

奨学金の現状と解決策

～奨学金の代理返還を、企業の力に変える、新しい社会の仕組み～

2025年6月19日



弊社のコンサルティングプロセスは、組織・人事コンサルティング業界で初めて、ISO : 9001/2015（品質マネジメント）の国際認証を取得しています。



弊社では、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)を取得し情報セキュリティを中心としたリスクマネジメント及びコーポレートガバナンス を強化しています。

株式会社アクティブ アンド カンパニー
代表取締役社長 大野 順也

1. スピーカーの紹介
2. 日本学生支援機構のデータから見る奨学金とその周辺環境
3. 対策や解決策
4. 最後に

1. スピーカーの紹介
2. 日本学生支援機構のデータから見る奨学金とその周辺環境
3. 対策や解決策
4. 最後に



大野 順也 / Ohno Junya



株式会社アクティブ アンド カンパニー
代表取締役社長



奨学金バンク



奨学金チャンネル



略歴

株式会社アクティブアンドカンパニー代表取締役社長。1974年、兵庫県出身。大学卒業後、株式会社パソナ（現パソナグループ）で営業を経験後、営業推進、営業企画部門を歴任し、同社関連会社の立ち上げなども手がける。後に、トーマツコンサルティング株式会社（現デロイト・トーマツコンサルティング合同会社）にて、組織・人事戦略コンサルティングに従事。

2006年、株式会社アクティブ アンド カンパニー創立・設立。2024年3月、日本初の奨学金返還支援プラットフォーム「奨学金バンク」をローンチし、奨学金の代理返還支援を通じた持続可能な就学・就業サイクルの実現に取り組んでいる。

メディア掲載実績

日本経済新聞 日刊ゲンダイ 週刊女性 Diamond WEEKLY

Tokyofm TBSラジオ FM802 とちぎテレビ



幻冬舎

Gentosha
Literary
Publication



TOKYO
CABLE
NETWORK



ENCOUNT

日本経済新聞 日刊ゲンダイ 週刊女性 週刊ダイヤモンド Tokyofm
TBSラジオ FM802 とちぎテレビ 幻冬舎 東京ケーブルネットワーク
ENCOUNT NETWORK INFORMATION 就活の教科書 coki ロコバ
One Our's ピボットCEO 社長の履歴書 一般社団法人キャリア協会

▼日刊ゲンダイ特別号「新春特別号2025」



▼TBSラジオ「見事なお仕事」



▼FM802「TACTY IN THE MORNING」



1. スピーカーの紹介
2. 日本学生支援機構のデータから見る奨学金とその周辺環境
3. 対策や解決策
4. 最後に

■ 日本学生支援機構のデータから見る奨学金とその周辺環境は以下の通りです。

大学進学率

61.9%

高等学校及び中等教育学校後期課程本科卒業者を母数とした2024年の大学・短期大学等への進学率 ※文部科学省「学校基本調査」より

日本学生支援機構の奨学金を含む奨学金の利用率

55.0%

大学昼間部における2023年の奨学金利用率
※日本学生支援機構「令和4年度 学生生活調査結果」より

日本学生支援機構の奨学金年間貸与人数

96万人

2023年度の奨学金年間貸与人数
※日本学生支援機構「奨学金事業に関するデータ集」（2025年）より

学費の上昇率

▼私立大学

▼国立大学

1.8倍・2.4倍

1983年→2023年の40年間の私立大学・国立大学の学費の上昇率
※文部科学省「国公立大学の授業料等の推移」より

日本学生支援機構の奨学金年間貸与額

8,329億円

2023年度の奨学金年間貸与額
※日本学生支援機構「奨学金事業に関するデータ集」（2025年）より

■ 日本学生支援機構のデータから見る奨学金とその周辺環境は以下の通りです。

日本学生支援機構の奨学金総貸付残高

9兆3701億円

うち返還を要する額：7兆5,283億円

※日本学生支援機構「奨学金事業に関するデータ集」（2025年）より

日本学生支援機構の奨学金総貸与人数

492万人

2023年度末に奨学金の返済を開始している人数

※日本学生支援機構「奨学金事業に関するデータ集」（2025年）より

日本学生支援機構の奨学金借入総額の平均

313万円

大学在学中に奨学金を借りた人の、2023年度末時点での平均貸与総額

※日本学生支援機構「奨学金事業に関するデータ集」（2025年）より

日本学生支援機構の奨学金平均返済年数

15年

大学在学中に奨学金を借りた人の、2023年度末時点での平均返還年数

※日本学生支援機構「奨学金事業に関するデータ集」（2025年）より

日本学生支援機構の奨学金の給付型と貸与型の比率

27:73

2023年末の奨学金総貸与人数の比率

※日本学生支援機構「奨学金事業に関するデータ集」（2025年）より

3ヵ月以上の滞納が発生した場合

個人信用情報が登録

■ 日本学生支援機構のデータから見る奨学金とその周辺環境は以下の通りです。

	総貸付残高	うち返還を要する額の残高
2013年度	8兆2,126億円	5兆6,878億円
2014年度	8兆6,042億円	6兆1,018億円
2015年度	8兆9,232億円	6兆4,803億円
2016年度	9兆1,793億円	6兆7,872億円
2017年度	9兆3,743億円	7兆0,498億円
2018年度	9兆5,067億円	7兆2,617億円
2019年度	9兆6,067億円	7兆4,240億円
2020年度	9兆5,920億円	7兆5,134億円
2021年度	9兆5,356億円	7兆5,556億円
2022年度	9兆4,613億円	7兆5,587億円
2023年度	9兆3,701億円	7兆5,283億円

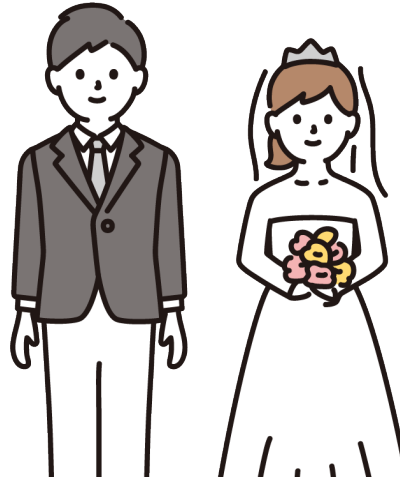
少子化しているが増加傾向、更に拍車が掛かる構造

■ 奨学金返済による生活設計への影響は以下の通り考えられています。



職業選択

46.1%



結婚

37.5%



出産・子育て

31.1%

※労働者福祉中央協議会
「奨学金や教育負担に関するアンケート調査」(2022年)

- ・ 若者にとって奨学金返済の負担は大きく、将来の生活設計の見通しが立ちにくくなっています。
- ・ 若い世代がもっと前向きに安心して人生設計出来る持続可能な社会へ向け、奨学金制度の改善・改革が求められています。

人生の選択に対して二の足を踏む、
躓きの大きな原因のひとつになっている

1. スピーカーの紹介
2. 日本学生支援機構のデータから見る奨学金とその周辺環境
- 3. 対策や解決策**
4. 最後に

日本政府および日本学生支援機構（JASSO）の取り組み

- 高等教育の修学支援新制度における給付型奨学金の大幅な拡充
- 多子世帯を対象とした大学等の授業料・入学金免除
- 奨学金の代理返還制度の整備と促進

地方自治体・東京しごと財団

- 雇用環境調整事業／奨学金返還事業

ベンチャー企業・スタートアップ

- 各奨学金情報の整理と情報提供
- 企業による給付型奨学金の創設促進

「こども未来戦略」

～ 次元の異なる少子化対策の実現に向けて ～

令和 5 年12月22日

- ・ 奨学金の利用対象層の拡充
- ・ 多子世帯を中心とした教育費の減免
- ・ 授業料の後払い制度の創設

など

（４）高等教育費の負担軽減

～奨学金制度の充実と「授業料後払い制度（いわゆる日本版HECS）」の創設～

○ 教育費の負担が理想のこども数を持てない大きな理由の一つとなっているとの声があることから、特にその負担軽減が喫緊の課題とされる高等教育については、教育の機会均等を図る観点からも、着実に取組を進めていく必要がある。

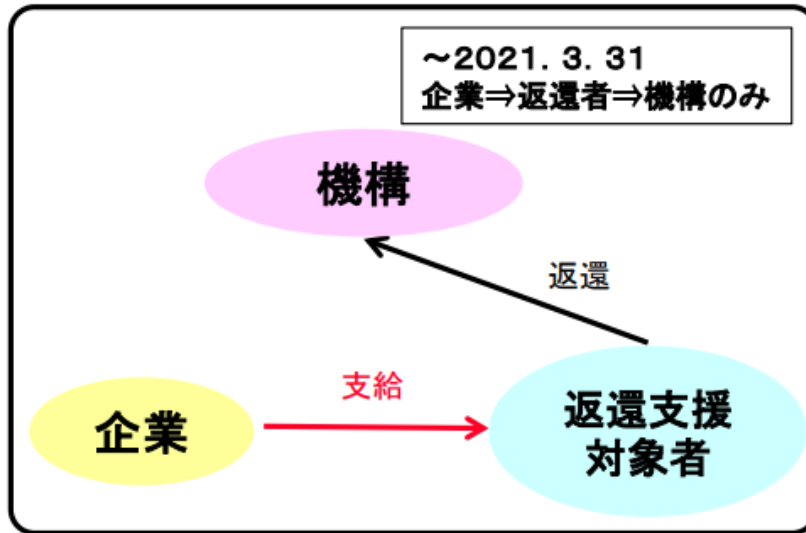
○ まず、貸与型奨学金について、奨学金の返済が負担となって、結婚・出産・子育てをためらわないよう、**減額返還制度を利用可能な年収上限について、325万円から400万円に引き上げる**とともに、子育て時期の経済的負担に配慮する観点から、**こども2人世帯については500万円以下まで、こども3人以上世帯については600万円以下まで更に引き上げる**。また、所得連動方式を利用している者について、返還額の算定のための所得計算において**こども1人につき33万円の所得控除を上乗せする**。

○ 授業料等減免及び給付型奨学金について、低所得世帯の高校生の大学進学率の向上を図るとともに、2024年度から多子世帯や理工農系の学生等の中間層（世帯年収約600万円）に拡大する。さらに、高等教育費により理想のこども数を持てない状況を払拭するため、2025年度から、**多子世帯の学生等については授業料等を無償とする措置等を講ずることとし、対象学生に係る学業の要件について必要な見直しを図ることを含め、早急に具体化する**。

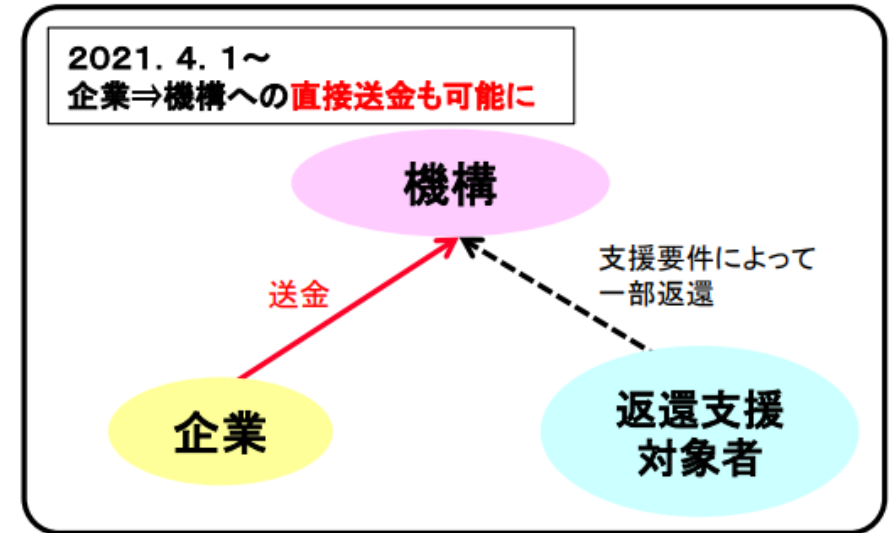
○ 授業料後払い制度について、まずは、2024年度から**修士段階の学生を対象として導入した上で、2025年度からの多子世帯の授業料等の無償化と並行して、学部段階への本格導入に向けた更なる検討を進め、今後の各般の議論を踏まえ、速やかに結論を得る**。その財源基盤を強化するため、Ⅲ－２．で後述するHECS債（仮称）による資金調達手法を導入する。

○ 地方創生を推進するデジタル田園都市国家構想交付金により、地方自治体による高等教育費の負担軽減に向けた支援を促しつつ、**大学卒業後に地方に移住する学生への支援を強化する**。

▼企業等の奨学金返還支援(代理返還)制度



※返還支援対象者 = 企業が奨学金の返還を支援する社員



※これから返還支援を実施する企業にも対応します。

- ・奨学金債務を企業が代理返還できる仕組みの構築
 - ・採用競争力の向上及び従業員の定着が期待できる仕組み
- など

▼奨学金検索サイト



奨学金を検索

学校・団体名や奨学金名、気になるワードなど

人気のキーワード

もらえる 大学 東京 大学院 給付型 スポーツ JASSO 給付型

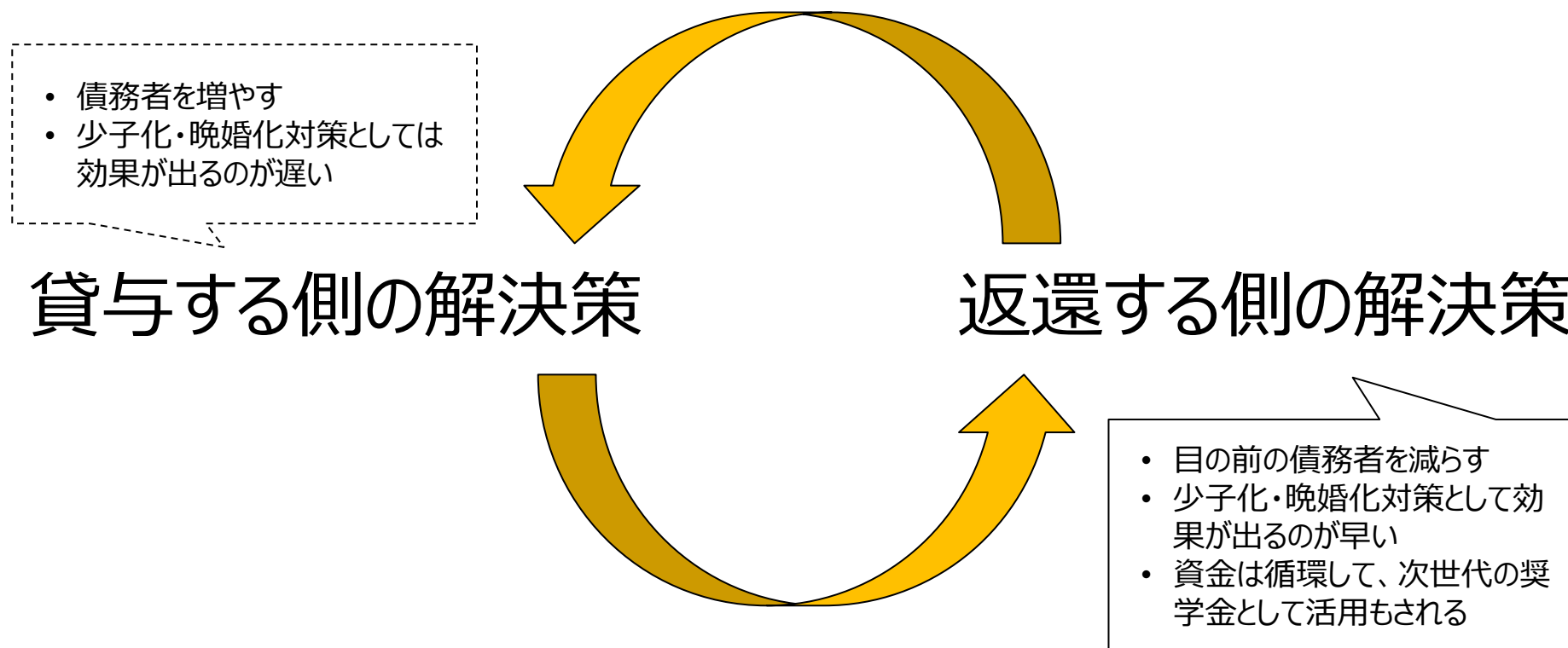
奨学金の種類

☐ 給付型(返済不要) ☐ 貸与型(返済必要) ☐ 授業料減免 ☐ その他

- 奨学金ポータルサイトによる給付型奨学金の利用促進
- 学生の状況に応じた奨学金選択の仕組み
- 企業による新しい奨学金創設の支援

など

- 奨学金返還に関する問題の解決策には大きく2つの解決策があります。
- ひとつは、貸与する側（給付側）の解決策、もうひとつは、返還する側の解決策です。
- このふたつの解決策を比較した場合、返還する側の解決策の方が、【①現債務者を減らすことができる】、【②少子化や現奨学金問題の解決に即効性がある】、【③返還する側に資金注入したとしても、その資金は未来の奨学金として再活用される】。このため、返還する側の解決策の方が有効であると考えられます。



返還する側の解決策の方が、【①現債務者を減らすことができる】、【②少子化や現奨学金問題の解決に即効性がある】、【③返還する側に資金注入したとしても、その資金は未来の奨学金として再活用される】。このため、返還する側の解決策の方が有効と言える。

企業の課題に応じた導入設計

人事施策との連携による効果の最大化

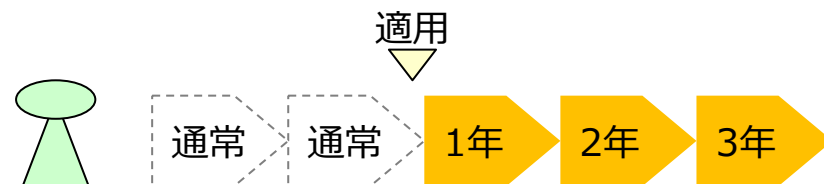
【採用活動に活かす】

- 奨学金返還支援制度を、入社時から適用することで、採用時の入社インセンティブとして活用することができます。



【エンゲージメント対策に活かす】

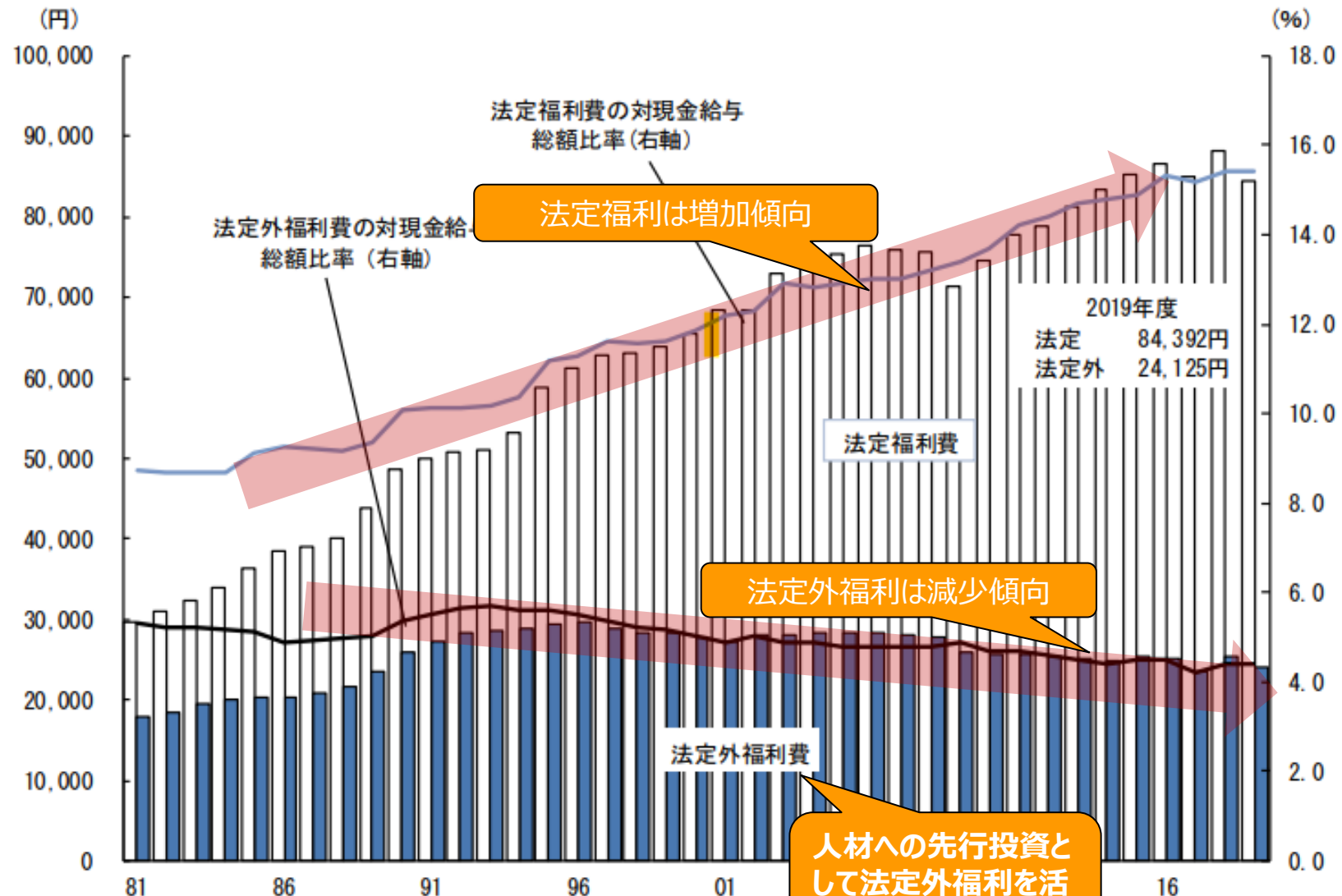
- 入社後一定期間を経た社員を対象に奨学金返還支援制度を適用することで、エンゲージメント向上策として活用することができます。



- 奨学金返還支援制度は、貴社が実現したいことや課題感に沿って、導入設計することが可能です。

人事施策との連携による効果の最大化 福利厚生制度に秘めた可能性

「伝統」になる「革新」を、いまから。



参考：一般社団法人 日本経済団体連合「福利厚生費調査結果報告

- 福利厚生を投資としてとらえたとき、以下の5つのタイプに整理されます。
- ただし、当初からこの5タイプの福利厚生が存在したわけではありません。従業員の生活基盤を安定させるための経済支援型福利厚生が法定外福利の始まりです。そこから生産性向上・エンゲージメント担当向上の概念の登場と共に多様化していきました。
- 現在では、働きかたの多様化・価値観の多様化に対応し従業員のニーズを満たすだけでなく、企業価値・ブランディングに転換して取り組む福利厚生が出てきています。
- 皆様の会社の福利厚生ではどのタイプが多いですか？

福利 厚生 の 個 別 最 適 化	タイプ	投資対象	目的
	経済支援型	報酬	生活安定
	健康支援型	身体・モチベーション	パフォーマンス
	関係性支援型	組織	組織文化、エンゲージメント向上
	成長支援型	キャリア	自律性、組織貢献
	社会課題解決型	従業員ウェルビーイング	企業価値向上

人事施策との連携による効果の最大化

ユニークな福利厚生事例

「伝統」になる「革新」を、いまから。



経済支援型	住宅補助、子育て支援、ベビーシッター補助、長期所得補償制度（病気やけがにより一定期間以上働けず、収入が見込めなくなったときの補償）
健康支援型	人間ドック受診、保健室設置（産業医と相談できる医務室やカウンセリング窓口）、マイチエア制度（従業員一人一人に椅子を支給）
関係性支援型	1on1支援、リスキリング支援、キャリアコンサルタントとのキャリア面談実施制度、二日酔い休暇制度（飲み会翌日に午前休を支給可能）、社長のおごり自販機（2人で一緒に自販機で飲料を購入すると無料）
成長支援型	出戻り手形制度（一度退職した従業員が一定期間内であれば、同ポジションで復帰可能）、コーチング費用補助制度、リカレント教育休暇、書籍費の補助、副業の許可、E-ラーニング受講制度
社会課題解決型	奨学金返済支援制度（毎月一定額の奨学金返済を企業が支援）、ボランティア休暇取得、不妊治療費の補助、企業内保育所の設置・提携保育サービスの利用補助
その他	ペット同伴許可、ペット慶弔金、失恋休暇（失恋や推しの引退等の際に休日を取得）、婚活支援（婚活アプリの補助）、サッカー観戦休暇（深夜帯の試合を見るための午前休取得可能）

日本におけるSDGs教育

持続可能な開発のための教育（ESD）

「伝統」になる「革新」を、いまから。

- 新しい学習指導要領により、小学校・中学校・高等学校の教育カリキュラムが順次改訂されています。
- 新しい学習指導要領には、持続可能な開発のための教育（ESD：Education for Sustainable Development）が盛り込まれており、いわゆるSDGs教育が始まりました。
- 今後順次SDGsに対する感度の高い学生が社会に出ることに伴い、企業各社においても更にSDGsに関する取り組みが求められるようになると言えます。

- 新しい学習指導要領
 - ✓ 持続可能な開発のための教育（ESD：Education for Sustainable Development）

幼稚園	2019年～
小学校	2020年～
中学校	2021年～
高等学校	2022年～



- **SDGsに対する風潮は益々高まるとともに、SDGsに対する感度の高い学生が社会に出る（2026年～）**ことに伴い、企業各社におけるSDGsの取り組みは、重要度・緊急度ともに高まります。



奨学金返還支援を通じて、
採用力の強化と企業ブランディングに取り組んでいき
ます。



ツネイシホールディングス株式会社

人事戦略部 部長

堀内 亮 様

人事戦略部 課長

佐藤 文彦 様

- 奨学金返還支援制度の導入が決まってから、社内での反応やご感想はありましたか？

現在、対象の社員が申し込みを終えた段階ではありますが、数名から会社が奨学金の返還を支援してくれることが非常にありがたいという声をもらっています。ちょうど最近、**マネープランやNISAなど、お金にまつわるセミナーを社内**で実施したことも関係しているのではないのでしょうか。奨学金返還支援がなかったら、月1万円を貯蓄や投資に捻出できない社員もいたと思います。**今後のキャリアやマネープランについて積極的に考えてもらったり、これまでとは違う挑戦をしてもらったりすることを意図**していたので、こういった感想を聞けてよかったです。

(奨学金バンク 導入事例インタビューより抜粋： <https://www.aand.co.jp/case/tsuneishi-holdings/>)

1. スピーカーの紹介
2. 日本学生支援機構のデータから見る奨学金とその周辺環境
3. 対策や解決策、事例
4. **最後に**

支援企業の増加
支援方法の増加



奨学金返還支援制度で
効果的な人材マネジメントを



「伝統」になる「革新」を、いまから。